

令和7年12月22日

内閣官房長官 木原 稔 様

総務大臣 林 芳正 様

埼玉県町村会会長 井上 健次

千葉県町村会会長 岩田 利雄

神奈川県町村会会長 木村 俊雄

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等の地域要件の見直しについて(要望)

昨今、東京都への人口の一極集中、税源の偏在が進み、その豊かな財源を背景として東京都は水道料金、保育料、高校授業料の無償化などの施策を独自に実施している。

東京都近隣の自治体、特に規模の小さい町村は、こうした東京都の取組みにより極めて大きなマイナスの影響を受けており、自らの自治体への人口誘致に四苦八苦するとともに、特に住民サービスの担い手となる職員の採用において極めて厳しい状況に陥っている。今後とも、こうした事態に改善の見通しはなく、様々な工夫で改善できないほどの彼我の差を生じている。

こうした中、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）、地域おこし協力隊及び地域活性化起業人の施策は、大都市圏という大きな括りのもとで制度設計がされているため、東京都近隣の町村の多くは制度を活用することができず、地方創生や地域活性化の取組みにおいて人的・財政的支援を得られない多大な不利益を受けている。

こうしたことから、東京都近隣の町村の多くも施策の対象となるよう、できるだけ速やかな地域要件の緩和を要望する。

問合せ先（代表）

---

神奈川県町村会事務局長 木口  
電話 (045)664-7454